



平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 n g i g r o u p 株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2 4 9 7 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 小池 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 CFO (氏名) 木村 健太郎
 TEL (03) 5572- 6200

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,833	(39.3)	478	(△45.2)	457	(△45.2)	210	(△54.3)
18年9月中間期	2,034	(-)	873	(-)	833	(-)	460	(-)
19年3月期	5,329		2,481		2,428		1,265	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,722	91	1,628	26
18年9月中間期	12,253	53	11,309	49
19年3月期	32,443	62	30,849	68

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △29百万円 18年9月中間期 △11百万円 19年3月期 △19百万円

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	19,003	11,232	54.4	88,509 52
18年9月中間期	19,352	12,365	63.0	301,134 97
19年3月期	18,572	11,737	61.8	279,278 54

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,345百万円 18年9月中間期 12,184百万円 19年3月期 11,471百万円

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△891	△714	1,979	3,712
18年9月中間期	23	△247	2,188	2,730
19年3月期	1,728	△1,316	2,163	3,343

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	1,250 00	-	1,250 00	2,500 00
20年3月期	-	600 00	-	600 00	1,200 00
20年3月期(予想)	-	-	-	600 00	-

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	6,000 (12.6)	1,000 (△59.7)	1,000 (△58.8)	500 (△60.5)	4,096 41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 有
-
- 特定子会社の異動）

新規 3 社（株）ライフバランスマネジメント
（NCPH 投資事業有限責任組合）
（ngi ベンチャコミュニティファンド 2 号 投資事業有限責任組合）

(注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 124,542 株 18 年 9 月中間期 40,462 株 19 年 3 月期 41,232 株

- ② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 7,651 株 18 年 9 月中間期 一株 19 年 3 月期 157 株

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47 ページの「1 株あたり情報」をご覧ください。

<参考> 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,707	(484.2)	1,102	(568.7)	1,122	(634.1)	1,237	(846.3)
18 年 9 月中間期	292	(-)	164	(-)	152	(-)	130	(-)
19 年 3 月期	590		149		162		134	

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	10,137 99
18 年 9 月中間期	3,478 52
19 年 3 月期	3,460 66

※平成 19 年 4 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期中間期	7,025	3,963	56.3	33,868 22
18 年 3 月期中間期	4,464	3,517	78.8	86,925 21
19 年 3 月期	4,971	3,429	69.0	83,484 62

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,958 百万円 18 年 9 月中間期 3,517 百万円 19 年 3 月期 3,429 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当社グループは、当第 1 四半期に監査役設置会社から委員会設置会社に移行し、意思決定の迅速化と業務執行の機動性の向上を図ってまいりました。当中間期においては、平成19年7月2日付で(株)ネットエイジの会社分割をはじめとして、(株)フラクタリストとの資本業務提携および持分法適用関連会社化を行いました。

また、事業活動においては、中国をはじめとするアジアなどへの事業領域拡大や3Dインターネット（3Di、注1）事業分野などのWeb2.0に続く次世代インターネット事業分野における事業基盤の強化、広告事業拡大による収益向上などに注力いたしました。

3Di事業につきましては、当社連結子会社の3Di(株)が日本で初めてSecondLife® にブラウザからログインし情報にアクセスできる「Movable Life」の開発に成功したほか、世界で初めてSecondLife® のオープンソースを活用した仮想空間のプラットフォームである「Jin-sei」を独自開発しました。「Jin-sei」は、企業に対してOEM提供により、今後の収益拡大を見込んでおります。また、中国で仮想空間事業を行うHiPiHi社（本社、北京）への出資や3Di(株)を介した技術提供など、事業基盤の強化・拡大を図っております。

当社は、引き続き、事業の見直しと経営資源の有効活用を進める一方、事業環境の変化を機動的に捉え、一層の事業基盤の強化・拡大を目指します。

次に、当中間期の各セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業、研究開発事業等からなり、メディア&コマース事業は、CGM (Consumer Generated Media) サイトを中心としたインターネット上のメディアと、EC (E-Commerce) サイトを中心としたコマースサイトを中心として、BtoC サービスを展開しております。アドバタイジング事業は、PC およびモバイルの広告事業における BtoB および BtoC サービスを展開しております。当中間連結会計期間においてはインターネット関連事業の売上高は 851 百万円、営業損失は 98 百万円となりました。

業績の主な要因といたしましては携帯電話向け広告配信サービスを提供している ngi mobile(株)が堅調な伸びとなり、また(株)RSS 広告社についても単月黒字化するなど、事業として収益拡大期に入っております。

また、開発投資により大きなコストを見込んでいた(株)タイルファイルについては、中間期までに豪 TileFile 本社との二重開発体制を豪 TileFile 社へ集約することを決定し、下半期からの大幅なコスト削減効果を見込んでいます。

(2) テクノロジー&ソリューション事業

テクノロジー&ソリューション事業は、インターネットテクノロジーの開発および支援を行うテクノロジー事業と、企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。当中間連結会計期間においてはテクノロジー&ソリューション事業の売上高は 259 百万円、営業損失は 89 百万円となりました。

(株)ネットエイジにおいてコストセンターであった技術開発部門が会社分割により ngi technologies(株)となったことによって、当事業セグメントは営業損失を計上しておりますが、ngi technologies(株)は分社化を機に外部顧客に対する技術開発サービスを提供する収益部門化への転身を図り、今後の収益力向上を図ってまいります。また、(株)アルトビジョン、データセクション(株)は堅調に推移し、売上および利益への寄与をしております。

(3) インベストメント事業

インベストメント事業は、アーリーステージを中心とした成長ベンチャーに対する投資を通して、ベンチャー企業の活性化に帰する事業を展開しております。当中間連結会計期間のインベストメント事業の売上高は1,400百万円、営業利益は1,204百万円となりました。営業投資有価証券の一部を段階的に売却し安定的なキャピタルゲインを計上したほか、ファンドの管理報酬を安定収益源として計上いたしました。

当中間連結会計期間においてはNCPH投資事業有限責任組合とngi ベンチャーコミュニティ・ファンド 2号投資事業有限責任組合の2つの投資ファンドを設立し連結子会社となっておりますが、このうちngi ベンチャーコミュニティ・ファンド 2号投資事業有限責任組合については日本政策投資銀行や東京海上日動火災保険(株)といった日本でも有数の機関投資家等からの出資を受けております。今後も引き続き投資先の企業価値と投資パフォーマンスの双方の向上を目指してまいります。

(4) インキュベーション事業

インキュベーション事業は、人材採用・オフィス提供・PR 代行サービス、事業計画策定支援などの事業展開をサポートする各種サービスを展開しております。当中間連結会計期間においてはインキュベーションの売上高は 292 百万円、営業損失は 70 百万円となりました。

(5) その他事業

その他事業はファイナステクノロジー事業、3Di事業、アジア事業からなり、ファイナステクノロジー事業は金融リカーリングビジネスをはじめとした、決済を中心とするBtoBのファイナンス事業を展開しております。3Di事業、3Di(株)が日本初、ブラウザからSecondLife® に接続できる技術の開発に成功し、仮想空間のプラットフォームである「Jin-sei」を独自開発しました。アジア事業は北京・上海を中心とした中国市場やベトナムなどのアジア市場を管轄下として、投資やオフショア開発などの幅広い事業を展開しています。当中間連結会計期間にけるその他事業の売上高は30百万円、営業損失は75百万円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,833百万円となり、営業利益は478百万円、経常利益は457百万円、中間純利益は210百万円となりました。

(注1) 3次元インターネット。SecondLife® などの3次元仮想空間 (Virtual World、メタバース) やWeb3Dなどを使った、Web2.0の次を担う次世代インターネットの呼称

②通期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、主力事業でありますインベストメント事業の株式売却益が市場環境により大きく左右される可能性があることから、通期業績予想につきましては、平成19年5月10日公表「20年3月期の連結業績予想」の変更はしておりません。実際の業績等は、市況の変化等により異なる場合があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①連結財政状態の変動状況

中間連結会計期間末の総資産は19,003百万円となりました。流動資産は16,592百万円となり、固定資産は2,410百万円となりました。

負債合計は7,770百万円となりました。流動負債は7,756百万円となり、固定負債は13百万円となりました。

純資産合計は11,232百万円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,712百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は891百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券の売却、ファンドの管理報酬などの収入1,363百万円、NCPH投資事業有限責任組合の出資金の支払い200百万円、法人税等の支払い1,163百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は714百万円となりました。これは主に、本社機能の一部移転に伴う敷金の取得による支出166百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出123百万円、投資有価証券の取得による支出74百万円、関係会社株式の取得による支出318百万円、貸付による支出91百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,979百万円となりました。短期借入による収入2,080百万円等によるものであります。また、自己株式の取得に要した支出が677百万円あります。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	19年3月中間期	20年3月中間期
自己資本比率 (%)	63.0	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.5	62.7
債務償還年数 (年)	28.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 いずれの数値も連結ベースの財務数値によっております。

6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

7 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元について重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、連結業績における当期純利益の20%以上を目安として、利益配当その他の株主還元策を積極的に実施していくほか、当社の財政状態等を勘案したうえで状況に応じて自己株取得等を実施していくことを基本方針としております。自己株に関しては今中間期において平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づく取得300株、同年8月9日開催の取締役会決議に基づく取得5,000株、同年9月5日開催の取締役会決議に基づく取得1,880株の計7,180株増加しました。

なお、当中間期の配当金につきましては、平成19年11月8日取締役会決議により1株当たり600円の配当とすることに決定いたしました。なお、当会計期間の年間配当額については、業績予想を踏まえ、1株当たり1,200円（中間配当600円、期末配当600円）を予定しています。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応し、当社グループとして競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループでは、新たなイノベーションを取り入れた新規事業を立ち上げていくことが必要であると認識しております。

このため、新規事業への投資については、その市場性や採算性などに十分な検証を行った上で投資の意思決定を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資の成果を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには一時的な人材採用、研究開発または設備投資等が発生する可能性があります。このほか、新規事業の拡大・成長を図るためにはマネジメント人材の拡充は不可欠であり、このような人材の確保が適切に行えない場合には、新規事業の拡大・成長がなされない可能性があります。

これらのことなどから新規事業の立ち上げによって当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②創業当初の未公開企業にベンチャーキャピタル投資、支援、育成を行うことについて

当社グループが運営するベンチャー投資ファンドは、将来、株式公開が見込まれると判断したベンチャー企業に対して創業後間もない時期を中心に投資を行います。

ベンチャー企業の中でも創業後間もない企業においては、業歴の短さから経営基盤が安定していないことが多く、その製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあるため収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。

当社グループでは、投資対象企業ごとに必要と考える審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資先企業における企業経営上の問題、欠陥等が存在した場合には投資先企業の企業価値が低下する場合や投資先企業が倒産する可能性もあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは投資先企業に対して事業拡大のための支援を行っており、投資先企業が企業価値を高めるように、当社グループの役職員を社外取締役として派遣したり、必要な人材の紹介及びビジネスパートナーの紹介等も行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資の成果を高めるという保証はありません。

③投資資金の回収期間及び時期等について

当社グループが運営するベンチャー投資ファンドは、創業間もない企業への投資が中心であり、株式公開を目指してから実際の公開に至るまでの期間については千差万別ではありますが、一般に相当の期間を要することから、投資期間も長期に亘る傾向があり、投資時点において、投資先企業の株式公開時期を正確に予測することは困難であります。このため、当社では投資回収については株式公開のほかM&Aなどによる売却などにも取り組んでいく方針ですが、その実現を保証するものではありません。

また、何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合、あるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合、あるいはそれらの理由により、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長期間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

このほか、すべての投資先企業が株式公開やM&Aなどによってキャピタルゲインを実現する保証はなく、また、投資先企業の株式公開やM&Aなどが実現した場合においても、当該企業の株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を

回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは投資先企業の株式公開などによって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。

インベストメント事業においては株式公開後に有価証券を売却することによってキャピタルゲインを獲得いたしますが、多くの場合、投資先企業の株式公開後、当該企業の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、当該株式等を段階的に売却いたします。

そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、当該株式等を保有中に、株式市場における市況の低迷もしくは市場出来高の減少等の株式市場の機能低下により、保有する株式等の価格や流動性が低下することや、保有する企業の業績低迷による株価下落などによって保有株式等の売却によるキャピタルロスが発生や評価損が発生もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中、又は投資先企業との投資時の契約により継続保有が義務付けられている期間中、当該株式等の売却ができないことから、当該期間中の株価下落等により損失を被る可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係性の構築のための投資として保有する有価証券として株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律、財務会計関連法規等）を受けることとなります。従いまして、これらの法制との関係でその活動が制限される場合及び費用が増加する場合、当社グループの連結範囲の変更などが行われる場合の可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外企業に対する投資について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、海外拠点を設立し、株式市場への上場を目指す中国を始めとするアジア等の企業を中心とした海外企業も投資対象としております。

海外企業に対する投資は、投資先企業が事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生・クーデターなどの社会的混乱等により、投資先企業の事業活動に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場参入のための現地法人を上海および北京に設立し投資活動を行っております。また、韋伯庫魯信息技術有限公司に出資し持分法適用関連会社化するなど、同国における積極的展開を行っております。

今後も中国をはじめとする成長性の高いアジアを中心とした地域において事業を展開する予定がありますが、中国および今後事業を展開する国々において事業が想定どおりにいかなかった場合や事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生・クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧小規模組織における管理体制について

当社は純粋持株会社として平成 19 年 11 月 8 日現在、取締役 9 名（うち社外取締役 6 名）、執行役 3 名（うち取締役兼務者 2 名）、従業員 21 名及び臨時従業員 4 名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。また、当社のコーポレート本部が連結子会社の管理業務の一部を兼務しております。

今後、当社グループの事業拡大に応じて、的確な人員の増強、社内システムの充実、外部への業務委託の活用、内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

⑨委員会設置会社であることについて

当社はグループ企業価値の向上を図るため、迅速かつ柔軟な事業執行体制への変更、経営と執行の分離、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、平成 19 年 6 月より委員会設置会社へ移行しております。

しかし、委員会設置会社の運営を行っていく中では上記の目的が達成される保証はなく、また適切な人員

配置や経営戦略の策定・実行などが行われない場合にはグループ全体での組織的効率が低下する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩子会社および関連会社について

当社グループは当社・連結子会社 25 社・持分法適用関連会社 6 社により構成されておりますが、今後、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結の範囲の変更が行われる可能性があるほか、これらの企業の経営状況や不測の事態等によって業績が著しく変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では当社グループの企業に対しての投融資を実施しており、投融資を受けている企業の経営状態が悪化した場合には、当社が実施している投融資に対しての減損や貸倒引当等の適用が必要となる可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループでは事業に関連した訴訟の提起をなされておらず、リスク管理体制の整備・改善を図っていく所存であります。今後のグループ各社の事業展開においては訴訟を受ける可能性を完全には否定することはできず、訴訟の内容および金額、訴訟を受けることによる当社グループの社会的な評価の低下、事業の全部または一部の継続が困難となるなどの可能性があります。これらによっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、下記はその一例であります。

- ・ベンチャー投資ファンドからの投資を展開する中で、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等
- ・当社グループでの自己資金投資における投資先企業等との訴訟等
- ・個人情報管理において当社グループの過失により、所有する顧客情報や顧客企業から受託されている個人情報流出、喪失した場合や、流出した個人情報等が悪用された場合に対する損害賠償請求等
- ・当社グループの事業を行っている中で利用している技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権をすでに第三者が取得していた場合の第三者からの損害賠償請求等

このほか、当社グループでは投資先企業の企業価値を高めることなどを目的として当社グループの役職員が投資先企業の社外取締役等に就任している企業があり、これらの企業に対しては株主代表訴訟による損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を働きかけておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報セキュリティおよび個人情報の管理について

当社グループ企業の中には顧客の機密情報を保有しており秘密保持契約によって守秘義務を負っている会社があり、また、当社グループの事業の中には、個人情報保護法によって保護が必要となる個人情報を扱う事業があります。

当社グループでは、情報セキュリティについては ISO27001 に対応した体制整備などをすすめておりますが、今後、なんらかの事情によって外部からの不正手段によるサーバ等のネットワーク内への侵入や役職員の不適切な作業により、システム障害、機密情報や個人情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下や顧客や被害を被った第三者からの損害賠償等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬株式価値の希薄化に係るリスク

当社は当社グループ会社役職員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。当社では新株予約権による株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使による需給関係の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭個人的活動について

当社グループの役職員は、業務に支障がない範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。これらの個人的な活動によって評判やイメージが悪化した場合には、当社グループの企業イメージの低下などによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮当社グループが行う M&A 戦略について

当社グループではグループ全体の事業戦略を推進するために、他社の買収や子会社の合併、売却などの M&A を行う場合があります。M&A の実施に際しては十分な調査等を行います。その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩当社グループの業績予想の開示について

当社グループでは連結業績予想を開示しておりますが、当社グループの業績はベンチャーキャピタル投資による業績に大きな影響を受けております。ベンチャーキャピタル投資はその性質上、株式市場の動向等の様々な要因を受けやすく経営成績が大幅に変動する可能性があります。当初開示した業績予想が実際の業績と異なると見込まれる場合は、適時、業績予想の修正の開示を行います。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当企業集団は、平成 19 年 9 月 30 日現在、純粋持株会社である当社、連結子会社 25 社及び持分法適用関連会社 6 社で構成されております。なお、当社グループは、事業セグメントの区分について変更を行いました。具体的には、従来の「インターネット関連事業」、「ファイナンス・インキュベーション事業」の 2 分類を、当連結会計年度より「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」、「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」と 5 つの区分へと変更しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業は、主な子会社として(株)ngi mobile が携帯電話向け広告配信サービスを、(株)RSS 広告社が PC 向けのコンテンツ連動型広告配信サービスを行っております。また、持分法適用関連会社では(株)富士山マガジンサービスが雑誌・デジタル雑誌の EC 販売サービスを営んでおります。また、(株)フラクタリストがモバイルコマース事業の企画・開発・運用を行っております。

②テクノロジー&ソリューション事業

テクノロジー&ソリューション事業は、主な子会社として ngi technologies(株)がインターネットテクノロジーの開発および支援、(株)アルトビジョンがメールマーケティングサービスの提供を行っております。また持分法適用関連会社では韋伯庫魯信息技术有限公司が中国においてウェブソリューション事業を行っております。

③インベストメント事業

インベストメント事業は、ngi capital(株)が創業まもないアリーステージを中心としたベンチャー企業に投資を行うベンチャーキャピタル業務を行っております。また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)により、ngi capital(株)が運用する NCPH 投資事業有限責任組合および ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド 2 号投資事業有限責任組合の両ファンドは当社の連結子会社であり、出資の額が当社の資本金の 100 分の 10 以上に相当することから、特定子会社に該当致します。

ベンチャーキャピタル投資は、ngi capital(株)がベンチャー投資ファンドを複数設立・運用しており、積極的な投資活動を行うとともに、ベンチャー投資ファンドから安定した管理報酬を得ることを追及しております。また、有望な株式未公開企業を発掘・調査し、当該企業の発行する株式等を取得し、当該企業を育成・支援することによって成長を加速させて企業価値向上を図り、当該企業の株式公開前又は株式公開後に当該株式等を売却することで、キャピタルゲインにより成功報酬を得ることを追求しております。さらに、当社グループ内に抱えるさまざまな経験・知識・技術・人脈等の経営資源を活用して案件発掘、投資審査、投資後の育成、売却先の確保等を行っております。また、持分法適用関連会社のエス・アイ・ピー(株)はベンチャーキャピタルファンドの運営、財産管理事務の代行業務等を行っております。

④インキュベーション事業

インキュベーション事業は、オフィス運営、人材育成・採用サービス、経営管理コンサルティングサービス、広報・IR 支援サービス、オンラインメンタルヘルスサービス等事業展開をサポートする各種サービスを行っております。

⑤その他事業

その他事業は、ペイマート(株)が電子商取引における決済関連サービスのエージェント業務を、(株)マーケットエックスが営業およびマーケティングの戦略的コンサルティングを、上海網創投資諮詢有限公司、北京創元世紀投資諮詢有限公司が中国において投資コンサルティングサービスを行っております。

また、3Di(株)は SecondLife® などの 3D 仮想空間 (Virtual World) といった、Web2.0 の次をいく次世代インターネット事業を対象としたサービス、ビジネスの企画、開発、運営、インテグレーションを行っております。

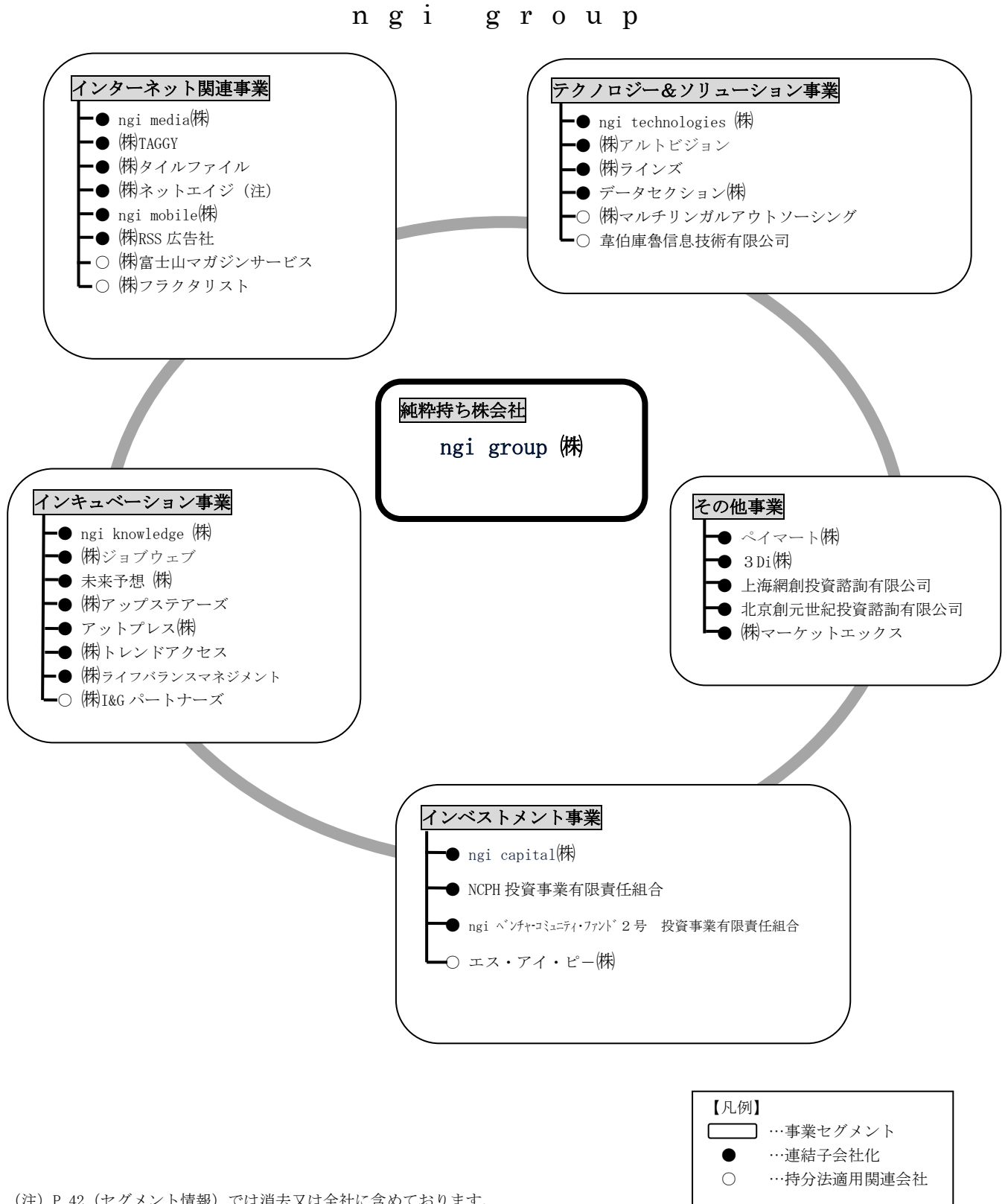
(2) 関係会社の状況

事業セグメント	会社名	当社との関係	主要な事業の内容	資本金 (千円)	議決権の 所有割合 (%)
インターネット 関連事業	ngi media(株)	連結子会社	インターネットメディア事業	10,000	100.0
	(株)TAGGY	連結子会社	タグ検索サービス	38,000	84.2
	(株)タイルファイル	連結子会社	デジタルコンテンツ共有サービス	155,875	67.1
	(株)ネットエイジ (注)	連結子会社	新規事業の研究開発事業	80,000	100.0
	ngi mobile(株)	連結子会社	携帯電話向け広告配信サービス事業	80,000	100.0
	(株)RSS広告社	連結子会社	コンテンツ連動型広告サービス	119,000	63.0
	(株)富士山マガジンサービス	持分法適用 関連会社	イー・コマースサービス	104,725	36.7
	(株)フラクタリスト	持分法適用 関連会社	モバイル関連事業の企画・開発・運用	692,625	31.6
テクノロジー& ソリューション 事業	ngi technologies(株)	連結子会社	インターネットのテクノロジー開発・支援事業	30,000	100.0
	(株)アルトビジョン	連結子会社	メールマーケティングサービス	20,000	45.0
	(株)ラインズ	連結子会社	ウェブサイト構築コンサルティング	96,000	100.0
	データセクション(株)	連結子会社	ソフトウェア販売	19,000	53.2
	(株)マルチリンガルアウトソーシング	持分法適用 関連会社	ビジネスプロセスアウトソーシング	213,770	22.7
	韋伯庫魯信息技术有限公司	持分法適用 関連会社	ウェブソリューション事業	300,000US\$	33.4
インベストメント 事業	ngi capital(株)	連結子会社	ファイナンス・インキュベーション事業	126,000	100.0
	NCPH投資事業有限責任組合	連結子会社	投資事業	200,100	99.9
	ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド ² 号 投資事業有限責任組合	連結子会社	投資事業	875,000	28.5
	エス・アイ・ピー (株)	持分法適用 関連会社	ベンチャーキャピタルファンド運営、 管理事務代行、経営コンサルティング	64,400	20.0
インキュベーション 事業	(株)ジョブウェブ	連結子会社	人材採用支援サービス	78,455	51.1
	(株)アップステアーズ	連結子会社	インキュベーションオフィス運営	60,000	100.0
	未来予想(株)	連結子会社	経営管理コンサルティング	58,000	43.1
	アットプレス(株)	連結子会社	広報・IR支援サービス	50,000	95.0
	(株)トレンドアクセス	連結子会社	メディア事業	50,000	100.0
	(株)ライフバランスマネジメント	連結子会社	オンラインメンタルヘルスサービス	197,230	50.4
	ngi knowledge(株)	連結子会社	ベンチャーマネジメント領域のビジネス スクール企画、運営	10,000	100.0
	(株)I&Gパートナーズ	持分法適用 関連会社	人材紹介・ヘッドハンティングおよび 転職サイト運営	39,000	20.0
その他	ペイマート(株)	連結子会社	電子商取引における決済関連サービスの エージェント業務	15,000	66.0
	3Di(株)	連結子会社	三次元仮想空間を利用したサービスの 企画、開発、運営	50,000	100.0
	上海網創投資諮詢有限公司	連結子会社	投資コンサルティング	500,000US\$	100.0
	北京創元世紀投資諮詢有限公司	連結子会社	投資コンサルティング	500,000US\$	100.0
	(株)マーケットエックス	連結子会社	営業およびマーケティングの戦略的 コンサルティング	15,000	100.0

(注) P. 42 (セグメント情報) では消去又は全社に含めております。

(3) 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を図表に示すと次のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは自らを **next generation innovator** と標ぼうし、ベンチャー企業の創造・育成・発掘・支援および投資事業を次世代産業および発展著しいアジアを中心とした新興国で展開することによって、イノベーションを起こし、起業家経済の発展により、世界経済の発展に与することを経営方針としております。

当社グループで創業以来、日本のインターネット分野においてベンチャー企業の創造・育成・発掘・支援および投資事業で一定の成果を上げて参りました。この経験やノウハウを次世代産業と新興国に展開することによって事業のさらなる拡大を図っていく所存であります。

今後も時代の趨勢を読み、様々な事業機会の中から、社会の発展に貢献できる革新的な事業や新興国での成長性豊かな企業を峻別し、グローバルなステージに拡大するベンチャー企業を創出・支援してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視する観点から売上高営業利益率を経営指標として重視しております。

なお、当社は社歴の浅い会社であり期間業績比較を行なうための十分な財務数値が得られていないこと、また、当社は成長過程にあり経営数値を期間比較した場合、経営指標の増減率が極めて大きく係数比較の有効が高くないことから、具体的な経営指標の数値目標を掲げることは現在のところ行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、インキュベーターとして培ってきた経験・ノウハウを生かし、**next generation innovator** としてグローバル規模での新たなイノベーションの追及により、社会への貢献を果たすとともに企業価値の最大化を図ってまいります。

日本のみならず中国、ベトナムをはじめとする高い成長性が見込まれるアジア諸国を中心として引き続き投資を実行していき、収益性及び成長性の高い企業への投資活動を積極的に行い投資リターンの拡大を狙います。

また、インターネット、モバイル関連分野等の既存市場において、積極的な M&A 等により事業の再構築を行なっていき、収益力のさらなる強化を図ってまいります。

さらに今後は、SecondLife® などの 3D 仮想空間 (Virtual World) 市場においても、引き続き世界市場をターゲットとしていき、革新的なテクノロジーとビジネスで事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) 事業上の課題への対処方針

① 新たな経営戦略への取り組み

当社グループは、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会において、外部環境の変化を機動的に捉え、ビジネスの収益機会をより一層拡大していくために、事業戦略の再構築を実行することを決定いたしました。

新戦略においては、従来フォーカスしていた日本のインターネット事業領域に限らず、あらゆるビジネス領域・高い成長性が見込まれる国々に対象エリアを広げ、収益機会を見出していくこととしておりますが、当社グループが現在までにインキュベーターとして蓄積したノウハウを新しいビジネス領域において効率的に収益化していくことが課題であります。対象となる新領域において必要となるノウハウの獲得・蓄積およびそれらを過去から

蓄積したノウハウと融合させ、相乗効果を図ってまいります。

② 市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループは、シナジー効果を十分に発揮できるよう当社グループ内の経営資源の有効的な相互利用を推進し、市場の動向に素早く対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し優位性のある戦略を立案してまいります。また、当社グループの経営資源を最大限有効活用すべく、グループ内での経営資源の適切な配分、設備投資・新規事業開発・M&A といった判断を迅速に行ってまいります。

③ 安定収益基盤の拡大

当社グループには設立から間もない会社も多く、依然として安定収益基盤の確立が課題となっております。既存の事業を更に拡大し、収益機会を追求すべく、顧客視点のサービスを念頭に置きながら効率的に企業活動を行ってまいります。

④ イノベーション・新規事業の創出

既存事業による企業収益の確保はもちろんのこと、更なる成長を続けるためには、他社の追随を許さないイノベーション・新規事業を創出することで従来とは異なる成長分野を確立することが重要な課題であると認識しております。当社グループでは、新たな成長分野の開拓を行うべく、新規事業の創出及び優秀な人材の獲得に努めてまいります。

(2) 組織運営上の課題への対処方針

① 従業員の意欲、能力の向上及び人材の確保

当社グループの競争力の源泉は、高い技術力及び豊富な経験に裏づけされた事業運営能力であり、この能力は役職員の能力に裏づけされるものであります。当社グループでは、競争源泉を保持しさらに高みを目指すため、今後も従業員一人一人の能力の向上を図っていく予定であります。

また、新しい人事制度や報酬制度の導入によって、トップレベルの起業家の確保並びに技術者が当社グループ事業に参画できるような仕組みを整え、グローバルに活躍できる優秀な人材が集う組織を構築していきます。

さらに、グループ各社間での人事交流を活発化し、経験の浅い従業員でも短期的にさまざまな局面を経験することで、短期間でスキルアップできる環境も整えてまいります。

② 知識管理（ナレッジマネジメント）の推進

当社グループが有する価値は、役職員が事業の企画、開発、営業、運営及びベンチャーキャピタル投資等に関与したことで体得した経験に裏づけられる知識に依存しておりますが、当社グループ内全体での知識の共有化をさらに推進する必要があります。

今後は、当社グループ全体として、人事ローテーションの活発化、定期的な講習会の実施、技術開発プロセスの標準化を推進し、高度な知識を組織的に集約してまいります。

③ 内部統制システムの整備

金融商品取引法の施行により、当社グループは企業集団で内部統制システムの整備を行う必要があります。財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の体制を整備し、内部統制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,730,335		3,712,848		3,342,998	
2. 受取手形及び売掛金		247,442		586,382		306,620	
3. 営業投資有価証券	※2	15,362,160		12,099,651		12,944,252	
4. たな卸資産		771		16,129		52	
5. その他		77,795		177,687		170,336	
6. 貸倒引当金		—		△290		—	
流動資産合計		18,418,505	95.2	16,592,409	87.3	16,764,259	90.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		11,332		71,508		61,304	
減価償却累計額		△4,299	7,032	△9,085	62,423	△4,626	56,678
(2) 車両運搬具		2,958		2,958		2,958	
減価償却累計額		△978	1,979	△1,626	1,332	△1,372	1,586
(3) 工具器具備品		56,312		102,143		87,899	
減価償却累計額		△31,763	24,549	△40,055	62,087	△37,065	50,833
有形固定資産合計		33,561	0.1	125,842	0.7	109,098	0.6
2. 無形固定資産							
(1) のれん		223,945		333,512		262,543	
(2) ソフトウェア		—		303,017		224,768	
(3) その他		207,987		55,990		62,957	
無形固定資産合計		431,932	2.2	692,520	3.6	550,268	3.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		190,830		557,255		661,890	
(2) 関係会社株式	※1	—		534,178		216,339	
(3) 繰延税金資産		—		101,644		59,094	
(4) その他		278,145		399,473		211,900	
投資その他の資産合 計		468,975	2.4	1,592,552	8.4	1,149,224	6.2
固定資産合計		934,470	4.8	2,410,915	12.7	1,808,591	9.7
資産合計		19,352,975	100.0	19,003,325	100.0	18,572,851	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※2	—		2,780,000		700,000	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		185,274		17,819		17,819	
3. 未払金		180,713		308,950		244,832	
4. 未払法人税等		451,398		320,494		1,167,332	
5. 繰延税金負債		5,569,505		4,135,785		4,562,463	
6. ポイント引当金		14,971		16,035		14,192	
7. 賞与引当金		—		19,153		3,970	
8. その他		91,341		158,746		107,007	
流動負債合計		6,493,204	33.6	7,756,985	40.8	6,817,617	36.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		494,504		8,755		17,833	
2. 長期未払金		—		4,763		—	
固定負債合計		494,504	2.6	13,518	0.1	17,833	0.1
負債合計		6,987,708	36.1	7,770,504	40.9	6,835,450	36.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,750,294	9.0	1,789,744	9.4	1,779,169	9.6
2. 資本剰余金		1,494,782	7.7	1,534,232	8.1	1,523,657	8.2
3. 利益剰余金		723,107	3.7	1,636,102	8.6	1,477,151	8.0
4. 自己株式		—	—	△776,874	△4.1	△99,404	△0.5
株主資本合計		3,968,183	20.5	4,183,205	22.0	4,680,573	25.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		8,216,339	42.5	6,164,460	32.4	6,789,557	36.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	△1,700	0.0	1,234	0.0
評価・換算差額等合計		8,216,339	42.5	6,162,760	32.4	6,790,792	36.6
III 新株予約権		—	—	4,559	0.0	—	—
IV 少数株主持分		180,744	0.9	882,295	4.6	266,035	1.4
純資産合計		12,365,267	63.8	11,232,821	59.1	11,737,401	63.2
負債純資産合計		19,352,975	100.0	19,003,325	100.0	18,572,851	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,034,915	100.0		2,833,978	100.0		5,329,703	100.0
II 売上原価			612,016	30.1		1,156,232	40.8		1,371,621	25.7
売上総利益			1,422,898	69.9		1,677,745	59.2		3,958,081	74.3
III 販売費及び一般管理費	※1		549,566	27.0		1,199,222	42.3		1,476,464	27.7
営業利益			873,332	42.9		478,523	16.9		2,481,617	46.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		322			13,018			2,982		
2. その他		3,219	3,541	0.2	5,984	19,002	0.7	4,967	7,949	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,980			8,308			8,383		
2. 持分法投資損失		11,828			29,817			19,473		
3. 上場関連費用		19,430			27			19,430		
4. その他		6,790	43,030	2.1	2,084	40,237	1.4	13,641	60,928	1.1
経常利益			833,843	41.0		457,288	16.1		2,428,638	45.6
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	1,555			5,879			2,321		
2. のれん評価損		—			—			48,087		
3. 投資有価証券評価損		—			—			12,906		
4. その他		—	1,555	0.1	6,934	12,814	0.5	31	63,346	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			832,288	40.9		444,474	15.7		2,365,291	44.4
法人税、住民税及び事業税		459,411			313,187			1,198,824		
法人税等調整額		△49,598	409,813	20.1	△40,198	272,989	9.6	△83,097	1,115,726	20.9
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△38,171	△1.8		△38,809	△1.4		△15,703	△0.3
中間 (当期) 純利益			460,647	22.6		210,295	7.4		1,265,268	23.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	—	1,565,036
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	971,250	971,250	—	—	1,942,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	460,647	—	460,647
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	971,250	971,250	460,647	—	2,403,147
平成18年9月30日残高（千円）	1,750,294	1,494,782	723,107	—	3,968,183

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	10,727	—	10,727	142,843	1,718,607
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,942,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	460,647
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8,205,611	—	8,205,611	37,900	8,243,512
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	8,205,611	—	8,205,611	37,900	10,646,659
平成18年9月30日残高（千円）	8,216,339	—	8,216,339	180,744	12,365,267

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	10,575	10,575	—	—	21,150
剰余金の配当	—	—	△51,343	—	△51,343
中間純利益	—	—	210,295	—	210,295
自己株式の取得	—	—	—	△677,470	△677,470
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	10,575	10,575	158,951	△677,470	△497,368
平成19年9月30日残高（千円）	1,789,744	1,534,232	1,636,102	△776,874	4,183,205

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高（千円）	6,789,557	1,234	6,790,792	—	266,035	11,737,401
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	21,150
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△51,343
中間純利益	—	—	—	—	—	210,295
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△677,470
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	△625,096	△2,935	△628,032	4,559	616,260	△7,211
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	△625,096	△2,935	△628,032	4,559	616,260	△504,579
平成19年9月30日残高（千円）	6,164,460	△1,700	6,162,760	4,559	882,295	11,232,821

(参考)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	779,044	523,532	262,460	—	1,565,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	△50,577	—	△50,577
当期純利益	—	—	1,265,268	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,000,125	1,000,125	1,214,691	△99,404	3,115,537
平成19年3月31日残高(千円)	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,727	—	10,727	142,843	1,718,607
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	—	△50,577
当期純利益	—	—	—	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	6,903,256
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	10,018,794
平成19年3月31日残高(千円)	6,789,557	1,234	6,790,792	266,035	11,737,401

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		832,288	444,474	2,365,291
減価償却費		37,477	54,518	95,084
のれん償却額		15,998	37,792	34,850
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	290	—
受取利息及び受取配当金		△322	△13,018	△2,982
支払利息		4,980	8,308	8,383
持分法による投資損益 (利益:△)		11,828	29,817	19,473
投資有価証券評価損		—	—	12,906
有形無形固定資産売却損		—	628	—
有形無形固定資産除却損		601	5,250	1,367
のれん評価損		—	—	48,087
売上債権の増減額 (増加:△)		△45,702	△248,063	△104,911
たな卸資産の増減額 (増加:△)		33	△8,852	752
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△832,901	△79,323	△805,006
未払金の増減額 (減少:△)		56,133	51,711	104,086
その他		6,762	△14,915	38,239
小計		87,177	268,619	1,815,623
利息及び配当金の受取額		322	11,924	2,982
利息の支払額		△4,980	△8,891	△8,383
法人税等の支払額		△58,988	△1,163,171	△81,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,531	△891,518	1,728,873

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,824	△40,454	△104,834
有形固定資産の売却による収入		—	9,921	—
無形固定資産の取得による支出		△111,072	△123,832	△275,529
無形固定資産の売却による収入		—	123	—
投資有価証券の取得による支出		△49,000	△74,935	△548,985
投資有価証券の売却による収入		—	3,000	—
関係会社株式の取得による支出		△14,162	△318,800	△150,123
子会社株式の取得による支出		—	△12,000	△30,717
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入		44,675	—	68,807
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	△6,190	—
敷金の取得による支出		△53,109	△166,265	△103,834
貸付による支出		△50,625	△91,535	△181,515
貸付の回収による収入		—	100,449	13,200
その他		△3,811	5,696	△3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△247,931	△714,823	△1,316,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△5,000	2,080,000	695,000
長期借入による収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△67,246	△9,078	△711,372
株式の発行による収入		1,942,500	21,150	2,000,250
少数株主からの払込による収入		18,000	617,204	30,000
自己株式の取得による支出		—	△677,470	△99,404
配当金の支払額		—	△50,410	△48,617
少数株主への配当金の支払額		—	△2,200	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,188,254	1,979,196	2,163,656
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差 額 (減少: △)		—	△3,012	858
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,963,854	369,841	2,576,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		766,481	3,343,006	766,481
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,730,335	3,712,848	3,343,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株) ネットエイジ ネットエイジキャピタルパートナーズ(株) (株) アルトビジョン (株) ルーピクスデザイン データセクション(株) (株) R S S 広告社 (株) タイルファイル (株) T A G G Y (株) アップステアーズ (有) クロスコープA (有) クロスコープR (株) リンクス (株) ジョブウェブ</p> <p>上記のうち(株) タイルファイル、(株) T A G G Y は新たに取得したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株) ネットエイジ (株) アルトビジョン データセクション(株) (株) RSS 広告社 (株) タイルファイル (株) TAGGY ngi capital(株) (株) アップステアーズ (株) ラインズ (株) ジョブウェブ 未来予想(株) (株) トレンドアクセス アットプレス(株) 上海網創投資諮詢有限公司 (株) マーケットエックス ペイマート(株) 3 D i (株) 北京創元世紀投資諮詢有限公司 (株) ライフバランスマネジメント NCPH 投資事業有限責任組合 ngi media(株) ngi mobile(株) ngi technologies(株) ngi knowledge(株) ngi ベンチャー・コミュニティ・ファンド²号 投資事業有限責任組合</p> <p>上記のうち(株) マーケットエックス、ペイマート(株)、3 Di(株)、北京創元世紀投資諮詢有限公司、NCPH 投資事業有限責任組合、ngi ベンチャー・コミュニティ・ファンド²号 投資事業有限責任組合は新規に設立したため、(株) ライフバランスマネジメントは追加取得したため当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>ngi media(株)、ngi mobile(株)、ngi technologies(株)は平成19年7月2日に(株) ネットエイジを分割会社とし、新設分割により設立された会社になります。</p> <p>また、(株) ルーピクスデザインについては平成19年4月1日をもって(株) ラインズ (旧商号 (株) リンクス) と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株) ネットエイジ (株) アルトビジョン データセクション(株) (株) R S S 広告社 (株) タイルファイル (株) T A G G Y ネットエイジキャピタルパートナーズ(株) (株) アップステアーズ (株) リンクス (株) ルーピクスデザイン (株) ジョブウェブ 未来予想(株) (株) トレンドアクセス アットプレス(株) 上海網創投資諮詢有限公司</p> <p>上記のうち(株) タイルファイル、(株) T A G G Y、(株) トレンドアクセス、アットプレス(株)、上海網創投資諮詢有限公司は新規に設立したため、未来予想(株)は新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(有) クロスコープA及び(有) クロスコープRについては平成18年12月1日をもって(株) アップステアーズと合併したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)ライフバランスマネジメント (株)富士山マガジンサービス 韋伯庫魯信息技术有限公司</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算に おいて所有しているにもかかわらず当 該他の会社等を持分法適用会社としな かった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 投資先会社の財務及び営業又は事業 の方針決定に対して重要な影響を与 えることを目的とするものではな く、営業取引として投資育成目的で 所有しているためであります。</p>	<p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己 の計算において所有しているにもか かわらず当該他の会社等連結 子会社としなかった場合の当該他 の会社の名称等 (株)メタキャスト (連結の範囲から除いた理由) 上記会社を連結の範囲から除いた 理由は、投資先会社の支配を目的と するものではなく、営業取引として 投資育成目的で所有しているため であります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 (株)富士山マガジンサービス (株)マルチリンガルアウトソーシング 韋伯庫魯信息技术有限公司 (株)I&Gパートナーズ (株)フラクタリスト エス・アイ・ピー(株)</p> <p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の 計算において所有しているにもかかわ らず当該他の会社等を持分法適用会社 としなかった場合の当該他の会社の名 称等 (株)メタキャスト</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算に おいて所有しているにもかかわらず当 該他の会社等を持分法適用会社としな かった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V.</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 同左</p>	<p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己 の計算において所有しているにもか かわらず当該他の会社等連結 子会社としなかった場合の当該他 の会社の名称等 (株)メタキャスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 (株)ライフバランスマネジメント (株)富士山マガジンサービス (株)マルチリンガルアウトソーシング 韋伯庫魯信息技术有限公司</p> <p>上記のうち(株)マルチリンガルアウトソ ーシング、韋伯庫魯信息技术有限公司 は新たに取得したため当連結会計年度 より持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の 計算において所有しているにもかかわ らず当該他の会社等を持分法適用会社 としなかった場合の当該他の会社の名 称等 (株)メタキャスト</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算に おいて所有しているにもかかわらず当 該他の会社等を持分法適用会社としな かった場合の当該他の会社等の名称等 (株)Eat Smart Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V.</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日又は事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司及び北京創元世紀投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、(株)アルトビジョンの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 投資事業組合への出資金 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 投資事業組合への出資金 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 投資事業組合への出資金 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 見込販売期間(2～3年)における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③のれん 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	建物	15～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	建物	8～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ)有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
建物	15～18年														
車両運搬具	2～6年														
工具器具備品	5～15年														
建物	8～18年														
車両運搬具	2～6年														
工具器具備品	3～15年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度につきましては回収不能見込額はありません。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんについては子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,184,523千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、法人税等の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,471,365千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
_____	_____	※1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 216,339千円
_____	※2. 営業投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,000,000千円が含まれており、その担保として受け入れた1,700,000千円は短期借入金に含まれています。	_____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 102,598千円 人件費 191,107千円 ポイント引当金繰入額 14,035千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 149,351千円 人件費 435,658千円 ポイント引当金繰入額 7,062千円 不動産費用 120,467千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 227,407千円 人件費 451,294千円 ポイント引当金繰入額 20,159千円
※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 工具器具備品 601千円	※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 4,434千円 建物付属設備 371千円 工具器具備品 444千円	※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物 367千円 工具器具備品 1,000千円 敷金 954千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間 連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間 連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	36,962	3,500	—	40,462
合計	36,962	3,500	—	40,462
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加 3,500 株は、平成 18 年 8 月 29 日払込の公募新株式発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
—	—	—	—	—	—

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	50,577	利益剰余金	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間 連結会計期間 増加株式数（株）	当中間 連結会計期間 減少株式数（株）	当中間 連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1・3	41,232	83,310	—	124,542
合計	41,232	83,310	—	124,542
自己株式				
普通株式（注）2・3	157	7,494	—	7,651
合計	157	7,494	—	7,651

（注）1. 発行済株式の普通株式の増加846株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得300株、同年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得5,000株、同年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,880株による増加であります。

3. 平成19年4月1日付をもって1株を3株に分割したことにより、発行済株式の普通株式82,464株及び自己株式の普通株式314株が増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,559
合計			—	—	—	—	4,559

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	51,343	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日取締役会	普通株式	70,134	利益剰余金	600	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,962	4,270	—	41,232
合計	36,962	4,270	—	41,232
自己株式				
普通株式（注）2	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

（注）1. 発行済株式の普通株式の増加は、平成 18 年 8 月 29 日払込の公募新株式発行 3,500 株および新株予約権の行使 770 株によるものであります。

2. 自己株式の増加は、平成 18 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 157 株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	50,577	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	51,343	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="159 470 574 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,730,335 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,730,335 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	現金及び預金勘定	2,730,335 千円	現金及び現金同等物	2,730,335 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="654 470 1037 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,712,848 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,712,848 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	現金及び預金勘定	3,712,848 千円	現金及び現金同等物	3,712,848 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1133 470 1468 604"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,342,998 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,343,006 千円</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び 負債の主な内訳</p> <p>①子会社を新規設立したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会 社取得による収入(純額)との関係は以下の とおりであります。</p> <table data-bbox="1069 828 1452 1097"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,045 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△49,675 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">308,370 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△358,045 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得に よる収入</td> <td style="text-align: right;">△49,675 千円</td> </tr> </table> <p>②子会社を新規取得により連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並 びに当該会社取得による収入(純額)との関 係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 1276 1452 1635"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,256 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△473 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△32,309 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">526 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">25,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,132 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得に よる収入</td> <td style="text-align: right;">△19,132 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,342,998 千円	有価証券勘定	8 千円	現金及び現金同等物	3,343,006 千円	流動資産	358,045 千円	少数株主持分	△49,675 千円	当該会社株式の 取得価額	308,370 千円	当該会社の現金 及び現金同等物	△358,045 千円	差引：当該会社取得に よる収入	△49,675 千円	流動資産	49,256 千円	固定資産	8,000 千円	流動負債	△473 千円	少数株主持分	△32,309 千円	のれん	526 千円	当該会社株式の 取得価額	25,000 千円	当該会社の現金 及び現金同等物	△44,132 千円	差引：当該会社取得に よる収入	△19,132 千円
現金及び預金勘定	2,730,335 千円																																									
現金及び現金同等物	2,730,335 千円																																									
現金及び預金勘定	3,712,848 千円																																									
現金及び現金同等物	3,712,848 千円																																									
現金及び預金勘定	3,342,998 千円																																									
有価証券勘定	8 千円																																									
現金及び現金同等物	3,343,006 千円																																									
流動資産	358,045 千円																																									
少数株主持分	△49,675 千円																																									
当該会社株式の 取得価額	308,370 千円																																									
当該会社の現金 及び現金同等物	△358,045 千円																																									
差引：当該会社取得に よる収入	△49,675 千円																																									
流動資産	49,256 千円																																									
固定資産	8,000 千円																																									
流動負債	△473 千円																																									
少数株主持分	△32,309 千円																																									
のれん	526 千円																																									
当該会社株式の 取得価額	25,000 千円																																									
当該会社の現金 及び現金同等物	△44,132 千円																																									
差引：当該会社取得に よる収入	△19,132 千円																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,088</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> <td style="text-align: right;">33,785</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,544</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> <td style="text-align: right;">37,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">8,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">29,683 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,853 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,921 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,679 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">438 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	38,088	4,302	33,785	機械及び装置	4,065	609	3,456	ソフトウェア	390	33	357	合計	42,544	4,945	37,598	1 年内	8,170 千円	1 年超	29,683 千円	合計	37,853 千円	支払リース料	3,921 千円	減価償却費相当額	3,679 千円	支払利息相当額	438 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,157</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> <td style="text-align: right;">20,099</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,889 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">19,212 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,102 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,329 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,157	1,057	20,099	機械及び装置	4,065	203	3,862	ソフトウェア	86	4	82	合計	25,309	1,265	24,044	1 年内	4,889 千円	1 年超	19,212 千円	合計	24,102 千円	支払リース料	1,329 千円	減価償却費相当額	1,265 千円	支払利息相当額	122 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	38,088	4,302	33,785																																																															
機械及び装置	4,065	609	3,456																																																															
ソフトウェア	390	33	357																																																															
合計	42,544	4,945	37,598																																																															
1 年内	8,170 千円																																																																	
1 年超	29,683 千円																																																																	
合計	37,853 千円																																																																	
支払リース料	3,921 千円																																																																	
減価償却費相当額	3,679 千円																																																																	
支払利息相当額	438 千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	21,157	1,057	20,099																																																															
機械及び装置	4,065	203	3,862																																																															
ソフトウェア	86	4	82																																																															
合計	25,309	1,265	24,044																																																															
1 年内	4,889 千円																																																																	
1 年超	19,212 千円																																																																	
合計	24,102 千円																																																																	
支払リース料	1,329 千円																																																																	
減価償却費相当額	1,265 千円																																																																	
支払利息相当額	122 千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,450	13,867,000	13,864,550
投資有価証券に属するもの			
株式	19,950	14,098	△5,852
合計	22,400	13,881,098	13,858,698

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	232,934
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,242,425
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	128,732
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	1,671,892

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券（非上場株式）について 92,794 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,267	9,070,000	9,067,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資有価証券に属するもの			
株式	509,029	357,300	△151,729
合計	511,296	9,427,300	8,916,003

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,155,065
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,866,418
新株予約権	8,167
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	151,955
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	3,229,607

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券（非上場株式）について 74,276 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	456,974	437,474	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 営業投資有価証券に属するもの 株式	2,450	9,506,000	9,503,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資有価証券に属するもの 株式	509,032	485,320	△23,712
合計	511,482	9,991,320	9,479,837

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 有価証券に属するもの MR F	8
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式	643,218
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,775,217
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの 非上場株式	128,570
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	3,614,814

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 12,906 千円、営業投資有価証券については 145,942 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第 5 回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2 名 当社子会社従業員 23 名 当社関連会社取締役 6 名 当社関連会社従業員 33 名 合計 64 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 245 株
付与日	平成 18 年 6 月 23 日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成 20 年 6 月 23 日から 平成 28 年 6 月 22 日まで
権利行使価格	75,000 円
付与日における公正な 評価単価	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,559 千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
ストック・オプション目的で会社法第 236 条及び第 239 条の規定に基づき、下記の新株予約権を無償発行することが、平成 19 年 8 月 17 日の取締役会の委任により決議されています。

	第 6 回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (執行役兼務 2 名を含む) 9 名 当社執行役 8 名 当社使用人 5 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,675 株
付与日	平成 19 年 9 月 3 日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成 21 年 9 月 4 日から 平成 24 年 9 月 3 日まで
権利行使価格	102,000 円
付与日における公正な 評価単価	40,910 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動額

(1) ストック・オプションの内容

	第 1 回ストック・オプション	第 1 回ストック・オプション (イ)	第 2 回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 当社監査役 1 名 当社従業員 2 名 当社子会社従業員 13 名	当社取締役 1 名	当社取締役 5 名 当社従業員 1 名 業務委託者 1 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,700 株	普通株式 230 株	普通株式 500 株
付与日	平成 15 年 1 月 16 日	平成 15 年 11 月 20 日	平成 16 年 6 月 17 日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成 15 年 1 月 16 日から 平成 25 年 1 月 15 日まで	平成 15 年 11 月 20 日から 平成 25 年 11 月 19 日まで	平成 16 年 6 月 17 日から 平成 26 年 6 月 16 日まで

	第 3 回ストック・オプション	第 4 回ストック・オプション	第 5 回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 1 名 当社子会社従業員 9 名	当社取締役 6 名 当社監査役 1 名 当社従業員 4 名 当社子会社従業員 27 名 当社関連会社取締役 8 名 当社関連会社従業員 17 名 外部アドバイザー 1 名	当社従業員 2 名 当社子会社従業員 23 名 当社関連会社取締役 6 名 当社関連会社従業員 33 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 360 株	普通株式 1,755 株	普通株式 245 株
付与日	平成 17 年 4 月 28 日	平成 17 年 8 月 25 日	平成 18 年 6 月 23 日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成 17 年 4 月 28 日から 平成 27 年 4 月 27 日まで	平成 17 年 8 月 25 日から 平成 27 年 8 月 24 日まで	平成 20 年 6 月 23 日から 平成 28 年 6 月 22 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	245
失効	—
権利確定	245
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,314
権利確定	245

権利行使	770
失効	91
未行使残	2,698

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第1回ストック・オプション (イ)	第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	700,000	700,000	700,000
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与した第5回ストック・オプションについての公正な評価単価は、本源的価値により算定しております。本源的価値は、純資産価額方式をもって算定した株式の評価額から、新株予約権の行使価格を控除して算定しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

174,168 千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	テクノロジー &ソリューション事 業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	インキュベ ーション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	471,959	223,035	1,256,734	79,586	3,600	2,034,915	—	2,034,915
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	471,959	223,035	1,256,734	79,586	3,600	2,034,915	—	2,034,915
営業費用	524,074	222,360	159,532	128,692	—	1,034,660	126,922	1,161,583
営業利益又は営業損失(△)	△52,114	674	1,097,201	△49,106	3,600	1,000,254	△126,922	873,332

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2)テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3)インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4)インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5)その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は126,922千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	テクノロジー &ソリューション事 業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	インキュベ ーション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	851,571	259,811	1,400,325	292,267	30,002	2,833,978	—	2,833,978
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	851,571	259,811	1,400,325	292,267	30,002	2,833,978	—	2,833,978
営業費用	949,932	349,087	196,288	362,270	105,967	1,963,546	391,908	2,355,454
営業利益又は営業損失(△)	△98,360	△89,276	1,204,036	△70,003	△75,964	870,431	△391,908	478,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2)テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は391,908千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年7月2日付で会社分割をした㈱ネットエイジの研究事業に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「ファイナンス・インキュベーション事業」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」、「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」の5区分に変更致しました。「インターネット関連事業」は主に、「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」に、「ファイナンス・インキュベーション事業」は「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」に変更しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	テクノロジー &ソリューション事 業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	インキュベ ーション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,229,669	468,457	397,118	311,474	6,377	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失(△)	△214,382	30,687	3,124,000	△24,873	1,173	2,916,605	△434,987	2,481,617

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(参考)

当中間連結会計期間を従来(変更前)の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	インターネット関連 事業(千円)	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	679,739	1,355,175	2,034,915	—	2,034,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	679,739	1,355,175	2,034,915	—	2,034,915
営業費用	714,375	320,285	1,034,660	126,922	1,161,583
営業利益又は営業損失(△)	△34,635	1,034,890	1,000,254	△126,922	873,332

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース(電子商取引)等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は126,922千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	インターネット関連 事業(千円)	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,116,104	1,717,874	2,833,978	—	2,833,978
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	1,116,104	1,717,874	2,833,978	—	2,833,978
営業費用	1,254,147	709,399	1,963,546	391,908	2,355,454
営業利益又は営業損失(△)	△138,042	1,008,474	870,431	△391,908	478,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース(電子商取引)等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は391,908千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年7月2日付けで会社分割をした懶ネットエイジの研究事業に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット関連 事業（千円）	ファイナンス・イ ンキュベーション 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,620,485	792,612	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失（△）	△150,366	3,066,972	2,916,605	△434,987	2,481,617

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(企業結合における共通支配下の取引関係)</p> <p>連結子会社である㈱ネットエイジは、平成19年7月2日で同社を分割会社とし、新設するngi mobile㈱・ngi media㈱・ngitechnologies㈱を会社分割(新設分割)により承継しております。</p> <p>1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容</p> <p>①分離先企業</p> <p>名称及び事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ngi mobile㈱ (事業内容:携帯電話向け広告配信サービス) ・ngi media㈱ (事業内容:インターネットメディア事業) ・ngi technologies㈱ (事業内容:インターネットのテクノロジー開発・支援) <p>(2) 事業分離を行った主な理由</p> <p>当社グループの策定した経営戦略にもとづきグループ内の事業再構築、㈱ネットエイジが現在行っているインターネット関連事業のさらなる強化を図るため、㈱ネットエイジ内の複数の事業・機能をそれぞれの事業に特化した新設会社を設立して承継し、当社グループ内における戦略的位置づけを明確化します。</p> <p>現在の㈱ネットエイジは会社分割後、新規事業の研究開発を行う「㈱ネットエイジ」、携帯電話向け広告配信サービスを行う「ngi mobile㈱」、インターネットメディア事業を行う「ngi media㈱」、インターネットのテクノロジー開発・支援を行う「ngi technologies㈱」の4社となります。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <p>平成19年7月2日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>㈱ネットエイジを分割会社とし、ngi mobile㈱・ngi media㈱・ngi technologies㈱を承継会社とする新設分割を行いました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)														
1株当たり純資産額	301,134円97銭	88,509円52銭	279,278円54銭														
1株当たり中間(当期)純利益金額	12,253円53銭	1,722円91銭	32,443円62銭														
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	11,309円49銭	1,628円26銭	30,849円68銭														
		平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割を行っています。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>100,378円32銭</td> <td>93,092円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>4,084円51銭</td> <td>10,814円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>3,769円83銭</td> <td>10,283円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	100,378円32銭	93,092円84銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	4,084円51銭	10,814円54銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,769円83銭	10,283円22銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
100,378円32銭	93,092円84銭																
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
4,084円51銭	10,814円54銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
3,769円83銭	10,283円22銭																

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	460,647	210,295	1,265,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	460,647	210,295	1,265,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,593	122,058	38,999
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	3,138	7,095	2,015
(うち新株予約権) (株)	(3,138)	(7,095)	(2,015)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>													
<p>当社は、平成18年11月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 400株</p> <p>4. 取得価額の総額 100,000,000円</p> <p>5. 取得期間 平成18年11月29日から平成19年1月31日まで。</p> <p>なお、上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="167 913 510 963"> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>157株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>99,404,000円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	157株	取得価額の総額	99,404,000円	<p>平成19年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>③取得期間 平成19年10月5日から平成19年12月31日までの期間</p> <p>④取得価額の総額 300,000,000円(上限)</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式1,500株(取得価額197,850千円)を取得いたしました。</p>	<p>平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 82,464株</p> <p>2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,210円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,092円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,798円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,283円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 14,210円67銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭	1株当たり当期純利益金額 1,798円97銭	1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,283円23銭
取得した株式の総数	157株														
取得価額の総額	99,404,000円														
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 14,210円67銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭														
1株当たり当期純利益金額 1,798円97銭	1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,283円23銭														

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>
	<p>平成19年10月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 2,500株 (上限)</p> <p>③取得期間 平成19年10月25日から平成19年12月31日までの期間</p> <p>④取得価額の総額 750,000,000円 (上限)</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式2,000株 (取得価額391,118千円) を取得いたしました。</p> <p>平成19年10月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である㈱富士山マガジンサービスの株式を取得し、連結子会社化することを決定いたしました。</p> <p>①異動の前後における当社所有議決権の数及び議決権比率</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 : 46,150株 (36.7%)</p> <p>(2) 取得株式数 : 4,111株</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 : 50,261株 (40.0%)</p> <p>②異動の日程 平成19年10月31日 株式譲渡期日</p> <p>③株式取得の理由 今後のデジタル雑誌サービスでの事業展開が社会に対して新たなイノベーションを提供していくことにつながると見込んでおり、㈱富士山マガジンサービスをインターネット関連事業におけるメディア&コマース事業の中核企業として位置付けて、当社グループとして戦略的に事業拡大を支援していくことを目的として、㈱富士山マガジンサービスの株式を追加取得し連結子会社化することといたしました。</p> <p>平成19年 7 月 13 日開催の取締役会において㈱フラクタリストとの資本業務提携を行い、㈱フラクタリストが平成19年 7 月 30 日に実施する第三者割当増資を当社が引き受けるとともに、平成19年12月 1 日付で㈱フラクタリストを存続会社として当社子会社であるngi mobile㈱が合併し、㈱フラクタリストを当社の連結子会社とすることを決議いたしました。</p>	<p>平成19年 5 月 10 日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 300株 (上限)</p> <p>③取得期間 平成19年 5 月 11 日から平成19年 6 月 30 日までの期間</p> <p>④取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式300株 (取得価額48,992千円) を取得いたしました。</p>

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,156,062		1,149,830		900,614	
2. 売掛金	※1	183,838		1,580,528		289,144	
3. 前渡金		—		—		29	
4. 前払費用		—		25,769		10,863	
5. 繰延税金資産		—		1,709		6,461	
6. 短期貸付金	※1	2,400,000		2,180,000		2,400,000	
7. 未収入金	※1	294,214		333,249		798,655	
8. その他		8,914		69,220		33,200	
流動資産合計		4,043,029	90.6	5,340,306	76.0	4,438,968	89.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		4,883		55,880		44,900	
(2)車両運搬具		2,958		2,958		2,958	
(3)工具器具備品		3,637		38,806		17,812	
減価償却累計額		△5,911		△13,896		△4,914	
有形固定資産合計		5,567	0.1	83,749	1.2	60,756	1.2
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		422		22,986		487	
(2)その他		55		55		55	
無形固定資産合計		477	0.0	23,041	0.3	542	0.0
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		—		100,055		—	
(2)関係会社株式		357,562		1,181,362		357,562	
(3)敷金及び保証金		—		285,873		113,589	
(4)その他		58,045		11,510		—	
投資その他の資産合計		415,608	9.3	1,578,802	22.5	471,151	9.5
固定資産合計		421,652	9.4	1,685,593	24.0	532,450	10.7
資産合計		4,464,682	100.0	7,025,900	100.0	4,971,418	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※ 2	—		2,780,000		700,000	
2. 一年以内返済予定長期借入金		164,392		—		—	
3. 未払金		—		47,054		27,791	
4. 未払費用		—		—		3,149	
5. 未払法人税等		291,760		216,944		798,190	
6. 預り金		—		16,535		3,065	
7. 賞与引当金		—		—		2,623	
8. その他		24,831		1,915		7,467	
流動負債合計		480,984	10.8	3,062,450	43.6	1,542,288	31.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		466,530		—		—	
固定負債合計		466,530	10.4	—	—	—	—
負債合計		947,514	21.2	3,062,450	43.6	1,542,288	31.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,750,294	39.2	1,789,744	25.5	1,779,169	35.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,392,627		1,432,077		1,421,502	
(2) その他資本剰余金		100,987		100,987		100,987	
資本剰余金合計		1,493,615	33.5	1,533,065	21.8	1,522,490	30.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		273,258		1,412,955		226,875	
利益剰余金合計		273,258	6.1	1,412,955	20.1	226,875	4.6
4. 自己株式		—	—	△776,874	△11.1	△99,404	△2.0
株主資本合計		3,517,168	78.8	3,958,890	56.3	3,429,130	69.0
II 新株予約権		—	—	4,559	0.1	—	—
純資産合計		3,517,168	78.8	3,963,449	56.4	3,429,130	69.0
負債純資産合計		4,464,682	100.0	7,025,900	100.0	4,971,418	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		百分比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
受取配当金収入		—			1,515,478			—		
関係会社受入手数料		288,695			189,773			582,744		
その他受入手数料		3,600	292,295	100.0	2,212	1,707,464	100.0	7,550	590,294	100.0
II 営業費用										
販売費及び一般管理費	※2	127,409	127,409	43.6	604,826	35.4		440,427	74.6	
営業利益			164,885	56.4		1,102,637	64.6		149,866	25.4
III 営業外収益										
1. 受取利息	※1	12,320			27,075			40,323		
2. その他		53	12,374	4.2	2,306	29,381	1.7	94	40,418	6.8
IV 営業外費用										
1. 支払利息		4,302			7,910			6,758		
2. 上場関連費用		20,018			27			20,018		
3. その他		—	24,320	8.3	1,298	9,236	0.5	1,432	28,208	4.8
経常利益			152,939	52.3		1,122,783	65.8		162,076	27.5
V 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	—	—	—	—	—	—	29	29	0.0
税引前中間純利益又は当期 純利益			152,939	52.3		1,122,783	65.8		162,047	27.5
法人税、住民税及び事業税		23,224			△119,391			30,679		
法人税等調整額		△1,052	22,171	7.6	4,752	△114,639	△6.7	△3,593	27,085	4.6
中間純利益又は 当期純利益			130,767	44.7		1,237,423	72.5		134,962	22.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日 残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	1,443,900	1,443,900
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	971,250	971,250	—	—	1,942,500	1,942,500
中間純利益	—	—	—	130,767	130,767	130,767
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	971,250	971,250	—	130,767	2,073,267	2,073,267
平成18年 9 月30日 残高（千円）	1,750,294	1,392,627	100,987	273,258	3,517,168	3,517,168

当中間会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
平成19年 3 月 31 日 残高（千円）	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130	—	3,429,130
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	10,575	10,575	—	—	—	21,150	—	21,150
剰余金の配当	—	—	—	△51,343	—	△51,343	—	△51,343
中間純利益	—	—	—	1,237,423	—	1,237,423	—	1,237,423
自己株式の取得	—	—	—	—	△677,470	△677,470	—	△677,470
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	4,559	4,559
中間会計期間中の変動額合計（千円）	10,575	10,575	—	1,186,080	△677,470	529,760	4,559	534,319
平成19年 9 月 30 日 残高（千円）	1,789,744	1,432,077	100,987	1,412,955	△776,874	3,958,890	4,559	3,963,449

(参考)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高 (千円)	779,044	421,377	100,987	142,490	—	1,443,900	1,443,900
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	—	2,000,250	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	△50,577	—	△50,577	△50,577
当期純利益	—	—	—	134,962	—	134,962	134,962
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,000,125	1,000,125	—	84,384	△99,404	1,985,230	1,985,230
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130	3,429,130

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 —————	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 —————
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期につきましては回収不能見込額はありません。 賞与引当金 —————	貸倒引当金 同左 賞与引当金 —————	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては回収不能見込額はありませぬ。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,517,168千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税等の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,429,130千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
_____	_____	※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。 売掛金 288,230千円 未収金 798,655千円 短期貸付金 2,400,000千円
_____	※2. 連結子会社の所有している営業投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,000,000千円が含まれており、その担保として受け入れた1,700,000千円は当社の短期借入金に含まれています。	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
_____	_____	※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 39,810千円
_____	_____	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 役員報酬 85,546千円 人件費 42,249千円 支払報酬 43,633千円 備品消耗品費 52,444千円 減価償却費 5,011千円 不動産費 73,572千円
_____	_____	※3. 固定資産除却損の内容 工具器具備品 29千円
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 727千円 無形固定資産 67千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 8,981千円 無形固定資産 740千円	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	157	(注) 7,494	—	7,651
合計	157	7,494	—	7,651

(注) 自己株式の普通株式の増加につきまして 7,494 株は、平成 19 年 5 月 10 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 300 株、同年 8 月 9 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 5,000 株、同年 9 月 5 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,880 株、平成 19 年 4 月 1 日効力発生とした 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割した 314 株の増加であります。

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

(注) 自己株式の普通株式の増加につきまして 157 株は、平成 18 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 157 株の増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>38,088</td> <td>4,303</td> <td>33,785</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,065</td> <td>609</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>390</td> <td>33</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,544</td> <td>4,945</td> <td>37,598</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 8,170 千円 1 年超 29,683 千円 合計 37,853 千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,921 千円 減価償却費相当額 3,679 千円 支払利息相当額 438 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高相 当額 (千円)	器具及び備品	38,088	4,303	33,785	機械及び装置	4,065	609	3,456	ソフトウェア	390	33	357	合計	42,544	4,945	37,598	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,157</td> <td>1,057</td> <td>20,099</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,065</td> <td>203</td> <td>3,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86</td> <td>4</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,309</td> <td>1,265</td> <td>24,044</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,889 千円 1 年超 19,212 千円 合計 24,102 千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,329 千円 減価償却費相当額 1,265 千円 支払利息相当額 122 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,157	1,057	20,099	機械及び装置	4,065	203	3,862	ソフトウェア	86	4	82	合計	25,309	1,265	24,044
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高相 当額 (千円)																																							
器具及び備品	38,088	4,303	33,785																																							
機械及び装置	4,065	609	3,456																																							
ソフトウェア	390	33	357																																							
合計	42,544	4,945	37,598																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
器具及び備品	21,157	1,057	20,099																																							
機械及び装置	4,065	203	3,862																																							
ソフトウェア	86	4	82																																							
合計	25,309	1,265	24,044																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	290,000	320,000	30,000
計	290,000	320,000	30,000

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)								
1 株当たり純資産額	86,925円21銭	33,868円22銭	83,484円62銭								
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額	3,478円52銭	10,137円99銭	3,460円66銭								
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益金額	3,210円52銭	9,581円06銭	3,290円64銭								
		<p>平成19年 3 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割を行っています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 28,975円07銭</td> <td>1 株当たり純資産額 27,828円21銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 1,159円51銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 1,153円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 1,070円17銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 1,096円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 28,975円07銭	1 株当たり純資産額 27,828円21銭	1 株当たり中間純利益金額 1,159円51銭	1 株当たり当期純利益金額 1,153円55銭	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 1,070円17銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 1,096円88銭	
前中間 会計期間	前事業年度										
1 株当たり純資産額 28,975円07銭	1 株当たり純資産額 27,828円21銭										
1 株当たり中間純利益金額 1,159円51銭	1 株当たり当期純利益金額 1,153円55銭										
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額 1,070円17銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 1,096円88銭										

(注) 1株あたり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株あたり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	130,767	1,237,423	134,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	130,767	1,237,423	134,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,593	122,058	38,999
潜在株式調整後1株あたり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,138	7,095	2,015
(うち新株予約権)(株)	(3,138)	(7,095)	(2,015)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株あたり 中間(当期)純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>当社は、平成18年11月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3. 取得する株式の総数 400株</p> <p>4. 取得価額の総額 100,000,000円</p> <p>5. 取得期間 平成18年11月29日から平成19年1月31日まで。</p> <p>なお、上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 157株 取得価額の総額 99,404,000円</p>	<p>平成19年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>③取得期間 平成19年10月5日から平成19年12月31日までの期間</p> <p>④取得価額の総額 300,000,000円(上限)</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式1,500株(取得価額197,850千円)を取得いたしました。</p>	<p>平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 82,464株</p> <p>2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="1074 887 1489 1258"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,021円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 27,828円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,551円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,153円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,096円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 13,021円48銭	1株当たり純資産額 27,828円21銭	1株当たり当期純利益金額 1,551円09銭	1株当たり当期純利益金額 1,153円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,096円88銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 13,021円48銭	1株当たり純資産額 27,828円21銭									
1株当たり当期純利益金額 1,551円09銭	1株当たり当期純利益金額 1,153円55銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 当社株式は非上場であり ますので、期中平均株価 が把握できませんので、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,096円88銭									

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>平成19年10月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 2,500株 (上限)</p> <p>③取得期間 平成19年10月25日から平成19年12月31日までの期間</p> <p>④取得価額の総額 750,000,000円 (上限)</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式2,000株(取得価額391,118千円)を取得いたしました。</p>	<p>平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 300株 (上限)</p> <p>③取得期間 平成19年5月11日から平成19年6月30日までの期間</p> <p>④取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式300株(取得価額48,992千円)を取得いたしました。</p>

■本リリースに関するお問い合わせ

ngigroup(株) IR担当

Tel : 03-5572-6202 Email : ngi-ir@ngigroup.com